

# 貸借対照表

平成18年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター  
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目		金 額	
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,098,710,350	
たな卸資産		110,998,938	
前渡金		2,322,100	
前払費用		1,890,225	
未収収益		304,383	
未収金		715,446,321	
その他		4,644,200	
流動資産合計			1,934,316,517
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	27,761,601,656		
減価償却累計額	5,452,112,834	22,309,488,822	
構築物	6,254,528,219		
減価償却累計額	1,088,406,441	5,166,121,778	
機械及び装置	2,313,614,285		
減価償却累計額	659,396,286	1,654,217,999	
船 舶	17,566,566,156		
減価償却累計額	5,361,424,740	12,205,141,416	
車両運搬具	112,655,748		
減価償却累計額	53,876,890	58,778,858	
工具器具備品	4,188,758,332		
減価償却累計額	2,162,248,264	2,026,510,068	
土 地		10,811,175,649	
有形固定資産合計		54,231,434,590	
2 無形固定資産			
特許権		806,111	
電話加入権		16,136,224	
その他		12,134,756	
無形固定資産合計		29,077,091	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,100,161,328	
敷金・保証金		21,921,528	
長期前払費用		565,981	
預託金		509,730	
投資その他の資産合計		1,123,158,567	
固定資産合計			55,383,670,248
資 産 合 計			57,317,986,765

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り寄付金		506	
未払金		926,154,444	
預り金		49,380,274	
設備関係未払金		625,899,805	
未払消費税等		73,741,700	
流動負債合計			1,675,176,729
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,410,921,663		
資産見返物品受贈額	643,133,201		
資産見返寄付金	31,489,113		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	12,134,756	2,097,678,733	
固定負債合計			2,097,678,733
負債合計			3,772,855,462
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		52,691,294,132	
資本金合計			52,691,294,132
II 資本剰余金			
資本剰余金		11,614,715,101	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 12,501,038,291	
資本剰余金合計			▲ 886,323,190
III 利益剰余金			
積立金		1,334,713,681	
当期未処分利益		405,446,680	
(うち当期総利益)		( 405,446,680 )	
利益剰余金合計			1,740,160,361
資 本 合 計			53,545,131,303
負債資本合計			57,317,986,765

# 損益計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター  
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
給与手当	5,316,563,690	
福利厚生費	702,136,993	
雑給	757,196,137	
退職手当	342,296,593	
外部委託費	2,201,987,808	
研究材料費	986,874,556	
旅費交通費	547,896,001	
消耗品費	336,060,324	
備品費	313,844,306	
減価償却費	507,807,850	
保守・修繕費	1,027,825,037	
水道光熱費	1,004,190,018	
用船費	683,230,548	
その他経費	438,986,993	15,166,896,854
一般管理費		
役員報酬	99,581,675	
給与手当	1,152,390,399	
福利厚生費	150,052,666	
雑給	87,659,873	
退職手当	84,664,811	
旅費交通費	67,255,013	
消耗品費	74,155,439	
備品費	29,004,630	
減価償却費	30,538,412	
保守・修繕費	287,764,853	
水道光熱費	100,939,137	
賃借料	40,303,281	
その他経費	256,007,853	2,460,318,042
財務費用		
支払利息	171	171
経常費用合計		17,627,215,067
経常収益		
運営費交付金収益		12,649,672,621
事業収益		
特許権収入	2,927,038	
観覧料収入	5,800,700	
財産賃貸収入	3,492,970	
遺伝資源配布収入	67,000	12,287,708
受託収入		
国又は地方公共団体	4,758,759,520	
その他の団体	163,429,674	4,922,189,194
寄付金収益		6,601,326
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	281,909,437	
資産見返物品受贈額戻入	143,371,104	
資産見返寄付金戻入	8,397,840	433,678,381
財務収益		
受取利息	330,925	330,925
雑益		
還付消費税等	1,281,900	
その他の雑益	6,436,701	7,718,601
経常収益合計		18,032,478,756
経常利益		405,263,689
臨時損失		
固定資産除却損	27,998,430	
固定資産売却損	365,079	28,363,509
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	412,975	
資産見返物品受贈額戻入	28,011,817	
固定資産売却益	121,708	28,546,500
当期純利益		405,446,680
当期総利益		405,446,680

# キャッシュ・フロー計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 4,758,567,637
人件費支出	▲ 8,608,852,035
その他の業務支出	▲ 3,621,381,761
運営費交付金収入	12,421,636,000
受託収入	4,922,837,550
その他収入	68,051,093
小計	423,723,210
利息の受取額	1,102,649
利息の支払額	▲ 171
業務活動によるキャッシュ・フロー	424,825,688
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,018,169,363
有形固定資産の売却による収入	7,030,142
無形固定資産の取得による支出	▲ 4,809,737
施設費による収入	661,210,180
その他固定資産の取得による支出	▲ 400,890
預託金の返還による収入	8,512,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,346,627,668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 68,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 68,079
IV 資金増加額	▲ 921,870,059
V 資金期首残高	2,020,580,409
VI 資金期末残高	1,098,710,350

## 利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター  
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

I 当期末処分利益		405,446,680
当期総利益	405,446,680	
II 利益処分類		
積立金	<u>405,446,680</u>	<u>405,446,680</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	15,166,896,854		
一般管理費	2,460,318,042		
財務費用	171		
臨時損失	28,363,509	17,655,578,576	
(控除)			
事業収益	12,287,708		
受託収入	4,922,189,194		
寄附金収益	6,601,326		
資産見返寄附金戻入	8,397,840		
財務収益	330,925		
雑益	4,898,601	4,954,705,594	12,700,872,982
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		2,966,176,717	
損益外固定資産除却相当額		40,930,506	3,007,107,223
III 引当外退職給付増加見積額			134,729,653
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		15,722,506	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		931,671,184	947,393,690
V 行政サービス実施コスト			16,790,103,548

## [重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法  
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。  
なお、特許権については8年で償却しております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。
4. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
償却原価法(利息法)を採用しております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法  
近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。  
(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成18年3月末利回を参考に1.770%で計算しております。
7. リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

## [貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額  
5,950,876,122 円

## [キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金預金勘定	1,098,710,350 円
資金期末残高	<u>1,098,710,350 円</u>
2. 重要な非資金取引	
①寄附による資産の取得	18,705,637 円
②固定資産の除却	69,206,136 円

## [重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

## [重要な後発事象]

(独立行政法人さけ・ます資源管理センターとの統合)

当法人は、「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律」により、平成18年4月1日に独立行政法人さけ・ます資源管理センター(以下、さけますセンター)を統合しております。

1. 統合の目的  
当法人との統合により、さけ・ます資源について一貫したデータの収集・解析及び冷水性湖河魚類に関するより質の高い研究開発が可能となるとともに、水産分野の試験及び研究、調査並びに技術開発について、基礎から応用、実証まで一元的に行い得る我が国唯一の水産に関する総合的な研究開発機関として、水産基本法の基本理念に科学的側面から寄与することを目的としています。
2. 統合の方法  
当法人は、さけますセンターが有する権利及び義務のうち、国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務を承継することとなっております。
3. 純資産の増加  
当法人がさけますセンターの権利及び義務を承継したときは、その承継の際、当法人が承継する資産の価額から負債の金額を差し引いた額は、政府から当法人に出資されたものとなります。これらによる増加純資産の具体的な内容につきましては、今後開催される資産評価委員会の決定によることとなりますので、未定であります。
4. 承継する資産及び債務  
さけますセンターより承継する資産及び債務の具体的な内容につきましては、今後開催される資産評価委員会の決定によることとなりますので、未定であります。
5. 役員の状況  
統合に際し、以下の者が役員に就任しました。

役 職	氏 名
理事長	川口 恭一
理事	松里 寿彦
理事	黒元 重雅
理事	石塚 吉生
理事	今村 茂生
理事	小松 正之
監事	関根 繁雄
監事	市毛 光三

## [行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 33,491,047 円



附属明細書(試験研究・技術開発勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

[単位:円]

資産の種類	期 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		差引当期末 残	摘 要	
						当期償却額			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	234,432,653	45,586,684	—	280,019,337	31,241,098	16,025,431	248,778,239	
	構築物	99,641,149	25,070,085	—	124,711,234	16,089,312	8,299,022	108,621,922	
	機械及び装置	—	—	—	—	—	—	—	
	船舶	51,373,464	21,163,800	—	72,537,264	12,971,600	8,361,611	59,565,664	
	車両運搬具	103,260,621	12,538,710	3,143,583	112,655,748	53,876,890	16,768,010	58,778,858	
	工具器具備品	3,780,697,427	475,275,887	67,214,982	4,188,758,332	2,162,248,264	488,730,980	2,026,510,068	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	
計	4,269,405,314	579,635,166	70,358,565	4,778,681,915	2,276,427,164	538,185,054	2,502,254,751		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	26,645,503,463	875,864,546	39,785,690	27,481,582,319	5,420,871,736	1,301,710,419	22,060,710,583	注
	構築物	5,669,906,414	467,604,374	7,693,803	6,129,816,985	1,072,317,129	281,858,835	5,057,499,856	
	機械及び装置	2,318,008,075	—	4,393,790	2,313,614,285	659,396,286	143,173,795	1,654,217,999	
	船舶	17,495,000,892	—	972,000	17,494,028,892	5,348,453,140	1,239,433,668	12,145,575,752	
	建設仮勘定	—	1,343,468,920	1,343,468,920	—	—	—	—	
	計	52,128,418,844	2,686,937,840	1,396,314,203	53,419,042,481	12,501,038,291	2,966,176,717	40,918,004,190	
非償却 資産	土地	10,818,300,000	—	7,124,351	10,811,175,649	—	—	10,811,175,649	
	計	10,818,300,000	—	7,124,351	10,811,175,649	—	—	10,811,175,649	
有形固定 資産合計	建物	26,879,936,116	921,451,230	39,785,690	27,761,601,656	5,452,112,834	1,317,735,850	22,309,488,822	
	構築物	5,769,547,563	492,674,459	7,693,803	6,254,528,219	1,088,406,441	290,157,857	5,166,121,778	
	機械及び装置	2,318,008,075	—	4,393,790	2,313,614,285	659,396,286	143,173,795	1,654,217,999	
	船舶	17,546,374,356	21,163,800	972,000	17,566,566,156	5,361,424,740	1,247,795,279	12,205,141,416	
	車両運搬具	103,260,621	12,538,710	3,143,583	112,655,748	53,876,890	16,768,010	58,778,858	
	工具器具備品	3,780,697,427	475,275,887	67,214,982	4,188,758,332	2,162,248,264	488,730,980	2,026,510,068	
	土地	10,818,300,000	—	7,124,351	10,811,175,649	—	—	10,811,175,649	
	建設仮勘定	—	1,343,468,920	1,343,468,920	—	—	—	—	
	計	67,216,124,158	3,266,573,006	1,473,797,119	69,008,900,045	14,777,465,455	3,504,361,771	54,231,434,590	
無形固定 資産	特許権	1,289,735	—	—	1,289,735	483,624	161,208	806,111	
	電話加入権	16,136,224	—	—	16,136,224	—	—	16,136,224	
	その他	6,663,349	5,972,876	501,469	12,134,756	—	—	12,134,756	
	計	24,089,308	5,972,876	501,469	29,560,715	483,624	161,208	29,077,091	
投資その 他の資産	投資有価証券	1,100,928,563	—	767,235	1,100,161,328	—	—	1,100,161,328	
	敷金・保証金	21,921,528	—	—	21,921,528	—	—	21,921,528	
	長期前払費用	728,379	417,430	579,828	565,981	—	—	565,981	
	預託金	8,620,840	400,890	8,512,000	509,730	—	—	509,730	
	計	1,132,199,310	818,320	9,859,063	1,123,158,567	—	—	1,123,158,567	

注 移転補償金(高知市)による増減は以下のものです。

有形固定資産(償却費損益外)の減少

建物(中央水産研究所高知庁舎資料庫の取り壊し)

▲ 1,181,170

有形固定資産(償却費損益外)の増加

建物(中央水産研究所高知庁舎資料庫の再築)

11,805,500

## (2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	81,976,171	110,998,938	—	81,976,171	—	110,998,938	
計	81,976,171	110,998,938	—	81,976,171	—	110,998,938	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	2年利付国債(第221回)	1,101,034,000	1,100,000,000	1,100,161,328	—	償還日 平成18年6月20日
	計	1,101,034,000	1,100,000,000	1,100,161,328	—	
貸借対照表 計上額合計				1,100,161,328		

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	52,691,294,132	—	—	52,691,294,132	
	計	52,691,294,132	—	—	52,691,294,132	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	21,865,752	—	—	21,865,752	
	施設費	10,804,262,892	1,331,663,420	—	12,135,926,312	注1
	寄付金	24,054,000	—	—	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	—	—	12,352,000	
	その他	1,221,280	11,805,500	—	13,026,780	注2
	損益外固定資産 除売却差額	▲ 539,664,460	▲ 52,845,283	—	▲ 592,509,743	注3
	計	10,324,091,464	1,290,623,637	—	11,614,715,101	
	損益外減価償却累 計額	▲ 9,546,776,351	▲ 2,966,176,717	▲ 11,914,777	▲ 12,501,038,291	注3、注4
	差引計	777,315,113	▲ 1,675,553,080	▲ 11,914,777	▲ 886,323,190	

注1 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注2 資本剰余金のその他の当期増加額は、移転補償金を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注3 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注4 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費、保険金及び移転補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

(5)積立金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項 積立金	1,123,659,690	211,053,991	—	1,334,713,681	注
計	1,123,659,690	211,053,991	—	1,334,713,681	

注 平成16年度の利益処分による増加であります。

## (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	651,337,700	—	651,337,700	—	—	651,337,700	—
平成17年度	—	12,421,636,000	11,998,334,921	423,301,079	—	12,421,636,000	—
合計	651,337,700	12,421,636,000	12,649,672,621	423,301,079	—	13,072,973,700	—

## 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成16年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	645,819,921	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書上に計上した費用の額:645,819,921 (役職員人件費:408,563,350、研究材料費:19,489,597、保守・修繕費:16,876,443、水道光熱費:53,284,513、その他の経費:147,606,018) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 自己収入を優先的に支出に充当し、自己収入で賄えない部分について運営費交付金にて補填
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	645,819,921	
会計基準第80条第3項による振替額		5,517,779	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		651,337,700	

②平成17年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	11,631,248,390	①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 11,684,427,994 ( 役職員人件費: 7,341,859,021、雑給: 427,728,183、外部委託費: 248,127,814、 研究材料費: 365,188,807、保守・修繕費: 1,235,392,795、水道光熱費: 730,824,290、 用船費: 12,063,983、旅費交通費: 383,802,021、消耗品費: 268,258,995、 備品費: 141,305,855、その他の経費: 529,876,230) イ) 自己収入に係る収益計上額: 20,337,234 ( 特許権収入: 2,927,038、観覧料収入: 5,800,700、財産賃貸収入: 3,492,970、 遺伝資源配布収入: 67,000、その他収入: 8,049,526) ウ) 会計基準第80条第2項による振替前の当期総利益額: 32,842,370 エ) 固定資産の取得額: 423,301,079 ( 建物: 45,586,684、構築物: 25,070,085、船舶: 21,163,800、車両運搬具: 12,538,710、 工具器具備品: 321,581,503、工業所有権仮勘定: 5,471,407、預託金: ▲8,111,110) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 費用 — イ) 自己収入 — ウ) 振替前の当期総利益 自己収入を優先的に支出に充当し、自己収入で賅えない部分について運営費 交付金にて補填
	資産見返運営 費交付金	423,301,079	
	資本剰余金	—	
	計	12,054,549,469	
会計基準第80条第3項に よる振替額		367,086,531	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80条第3項の規定に 基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		12,421,636,000	

運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金 債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	成果進行基準 を採用した業務 に係る分	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	— ○全ての業務である。
	計	—
平成17年度	成果進行基準 を採用した業務 に係る分	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	— ○全ての業務である。
	計	—

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人水産総合研究センター 施設整備費補助金	1,331,663,420	—	1,331,663,420	—	
計	1,331,663,420	—	1,331,663,420	—	



(8) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	99,582 (-)	7 (-)	3,862 (-)	4 (-)
職 員	6,468,954 (844,856)	855 (563)	423,100 (-)	28 (-)
合 計	6,568,536 (844,856)	862 (563)	426,962 (-)	32 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準  
「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
2. 職員に対する給与の支給基準  
「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」に基づいて支給しております。
3. 支給人員の算定方法  
年間平均支給人員数によっております。
4. 上記職員の外数は非常勤職員の支給額であります。  
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。
5. 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費852,190千円は含まれておりません。  
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。